

平成 3 0 年度

日立・高萩広域下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

日立・高萩広域下水道組合監査委員

広下監発第7号
令和元年9月3日

日立・高萩広域下水道組合
管理者 小川 春樹 殿

日立・高萩広域下水道組合
監査委員 小池 浩一郎
監査委員 坪和 久男

平成30年度日立・高萩広域下水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、
平成30年度日立・高萩広域下水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査を執行する監査委員名	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期日	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
1	業務実績について	2
2	決算報告書について	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	6
3	経営成績について	8
(1)	下水道事業の損益について	8
(2)	前年度との損益比較（税抜き）	10
(3)	費用の使途別内訳（税抜き）	12
4	財政状態について	13
(1)	資産の部	13
(2)	負債・資本の部	13
(3)	キャッシュフロー計算書	16
5	経営指標	18
6	むすび（審査意見）	21

平成30年度日立・高萩広域下水道事業会計決算審査意見

第1 審査を執行する監査委員名

小池 浩一郎

坪和 久男

第2 審査の対象

平成30年度日立・高萩広域下水道事業会計決算

第3 審査の期日

令和元年9月3日（火）

第4 審査の方法

平成30年度日立・高萩広域下水道事業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めて計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第5 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認めた。

1 業務実績について

下水道事業業務実績比較表は、次のとおりである。

区 分		30	29	比 較		備 考	
				増	減		
処理区域面積	(ha)	2,544.50	2,544.50	0.00			
処理区域内人口	(人)	68,483	69,346		863		
行政人口	(人)	72,693	73,595		902		
管渠延長	(m)	481,021	480,966	55			
普 及 率	処理区域内人口 ×100(%) 計画区域内人口	105.20	106.52		1.32	計画区域内人口 65,100	
	処理区域内人口 ×100(%) 行政人口	94.21	94.23		0.02		
	処理区域面積 ×100(%) 計画区域面積	100.00	100.00	0.00		計画区域面積 2,544.50	
処理区域内戸数	(戸)	32,338	32,156	182			
水洗化戸数	(戸)	31,261	30,984	277			
水洗化率 水洗化戸数 ×100(%) 処理区域内戸数		96.67	96.36	0.31			
処 理 水 量	年間総量	(m ³)	7,799,378	7,778,956	20,422		
	日平均	(m ³)	21,368	21,312	56		
	有 収 水 量	水道水	(m ³)	6,015,678	6,038,223		22,545
		井戸水	(m ³)	647,767	654,838		7,071
		合計	(m ³)	6,663,445	6,693,061		29,616
		日平均	(m ³)	18,256	18,337		81
有収率		(%)	85.4	86.0		0.60	

- (1) 事業計画の拡張がないことから、事業計画面積に対する整備率は前年度と同じ100%であった。
- (2) 行政人口に対し、下水道に接続可能な人口普及率は、94.21%となり、前年度と比べ0.02%減少した。これは、行政人口の減少率と比べ処理区域内人口の減少率が上回ったためである。
- (3) 現在処理区域内戸数のうち、実際に下水道に接続して汚水を処理している戸数の割合を示す水洗化率は96.67%となり、前年度と比べ0.31%増加した。
- (4) 年間処理水量は、前年度と比べ、2万422立方メートル増の779万9,378立方メートルで、そのうち有収水量は、前年度と比べ2万9,616立方メートル減の666万3,445立方メートルとなった。有収率は、前年度と比べ0.60%減の85.4%となっている。
- なお、有収率は、全国の類似団体（81団体）の平均値80.2%を5.2%上回っている。
- また、令和4年度までの事業計画上の有収率約87.0%
((日平均計画汚水量27,516 m^3 - 地下水量3,584 m^3) \div 27,516 m^3)
と比べ1.6%下回っている。
- また、令和4年度までの事業計画値である日平均処理水量2万7,516 m^3 に対し、平成30年度は2万1,368 m^3 となり、稼働率は約77.6%となっている。

(参考) 類似団体平均値（総務省経営指標）の分類区分

ア 規模別分類

処理区域内人口5万人以上10万人未満

イ 地理的条件別分類

有収水量密度 2.5千 m^3/ha 以上 5.0千 m^3/ha 未満

ウ 事業進捗度別分類

供用開始後 25年以上

2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入は、予算額 23 億 9,039 万 5,000 円に対し、決算額は 23 億 5,328 万 3,786 円で執行率 98.45% である。

収益的支出は、予算額 23 億 7,066 万 4,000 円に対し、決算額 23 億 3,394 万 3,776 円で、執行率は 98.45%、3,672 万 224 円が不用額となっている。

予算額と決算額の比較表は次頁のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	差 引	執行率 (%)
1 営 業 収 益	1,242,789,000	1,261,090,878	△ 18,301,878	101.47
(1) 下 水 道 使 用 料	1,239,887,000	1,258,561,518	△ 18,674,518	101.51
(2) 他 会 計 負 担 金	2,102,000	1,829,360	272,640	87.03
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	800,000	700,000	100,000	87.50
2 営 業 費 用	2,072,500,535	2,052,040,546	20,459,989	99.01
(1) 管 渠 費	153,424,627	147,951,580	5,473,047	96.43
(2) 水 質 指 導 費	320,000	302,400	17,600	94.50
(3) ポ ン プ 場 費	33,870,000	33,047,522	822,478	97.57
(4) 処 理 場 費	296,049,583	288,956,310	7,093,273	97.60
(5) 普 及 促 進 費	290,000	47,114	242,886	16.25
(6) 排 水 設 備 費	3,044,000	3,006,720	37,280	98.78
(7) 業 務 費	74,066,835	72,840,122	1,226,713	98.34
(8) 総 係 費	125,031,490	119,486,093	5,545,397	95.56
(9) 減 価 償 却 費	1,343,130,000	1,343,129,496	504	100.00
(10) 資 産 減 耗 費	43,274,000	43,273,189	811	100.00
3 営 業 外 収 益	1,147,606,000	1,092,192,908	55,413,092	95.17
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,000	4,764	10,236	31.76
(2) 他 会 計 負 担 金	532,009,000	519,625,851	12,383,149	97.67
(3) 他 会 計 補 助 金 等	44,325,000	0	44,325,000	0.00
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	570,822,000	570,821,503	497	100.00
(5) 雑 収 益	435,000	1,740,790	△ 1,305,790	400.18
4 営 業 外 費 用	283,163,465	281,903,230	1,260,235	99.55
(1) 議 会 費	1,101,000	1,036,594	64,406	94.15
(2) 監 査 費	197,000	152,960	44,040	77.64
(3) 支 払 利 息 及 び 支 払 債 取 扱 諸 費	239,110,000	237,958,211	1,151,789	99.52
(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,596,300	42,596,300	0	100.00
(5) 雑 支 出	159,165	159,165	0	100.00
6 予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.00
総収益 A	2,390,395,000	2,353,283,786	37,111,214	98.45
総費用 B	2,370,664,000	2,333,943,776	36,720,224	98.45
総収益－総費用 A－B	19,731,000	19,340,010	390,990	98.02

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 9 億 7,593 万 6,000 円に対し、決算額は 9 億 4,551 万 4,888 円、執行率は 96.88% で、予算額に比べ 3,042 万 1,112 円の減少となった。

資本的支出は、予算額 18 億 8,880 万 8,000 円に対し、決算額は 18 億 5,569 万 2,674 円で、執行率は 98.25%、3,311 万 5,326 円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 1,017 万 7,786 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,703 万 7,308 円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 1,558 万 1,182 円、減債積立金取崩額 1,551 万 5,835 円、前年度繰越金 6,204 万 3,461 円で全額補填している。予算額と決算額の比較表は次頁のとおりである。（参考）資本的収支の不足額の補填方法

〔収益的収支と資本的収支の関係〕

○収益的収支（3条予算）

収 益	下水道 使用料	費 用	維持管理費	
	長期前受金 戻入、一般 会計繰入金		資本費	支払利息
			減価償却費	
			利益（収益－費用）	

○資本的収支（4条予算）

収 入	国庫補助金	支 出	施設の新設・改 築などの建設改 良費
	建設負担金		
	企業債		
	不足額		企業債償還金

内部留保資金
（補てん財源）

当年度損益勘定（3条予算）留保資金は、上の図の内部留保資金に該当し、減価償却した固定資産を、将来、改築する時の資金として組合内部に留保することができる資金を、4条予算の資金不足を補うために使用している。また、企業会計の経理は税抜きで行うものであり、消費税は3条予算及び4条予算分を合わせて3条予算で計算し、一括して支払うものである。このため、4条予算では、消費税及び地方消費税資本的収支（4条予算）調整額として補填財源（収入）として取り扱い、4条予算分の消費税と相殺している。

(单 位 円)

区 分		予算額	決算額	差 引	執行率 (%)
1 下水道事業資本の収入		975,936,000	945,514,888	30,421,112	96.88
企業債		206,000,000	187,000,000	19,000,000	90.78
(1) 企業債		206,000,000	187,000,000	19,000,000	90.78
国県補助金		200,250,000	199,700,000	550,000	99.73
負担金		16,736,000	20,440,469	△ 3,704,469	122.13
(1) 受益者負担金		16,736,000	19,592,412	△ 2,856,412	117.07
(2) 工事負担金		0	848,057	△ 848,057	皆増
出資金		552,950,000	538,374,419	14,575,581	97.36
(1) 出資金		552,950,000	538,374,419	14,575,581	97.36
2 下水道事業資本の支出		1,888,808,000	1,855,692,674	33,115,326	98.25
建設改良費		482,832,000	450,315,211	32,516,789	93.27
賦課徴収費		2,330,000	2,180,111	149,889	93.57
管路改良費		168,202,000	161,289,360	6,912,640	95.89
処理場改良費		308,464,000	284,184,000	24,280,000	92.13
広域汚泥焼却炉建設負担金		592,000	0	592,000	0.00
固定資産購入費		3,244,000	2,661,740	582,260	82.05
企業債償還金		1,405,976,000	1,405,377,463	598,537	99.96
資本の収支不足額 (A)		△ 912,872,000	△ 910,177,786	△ 2,694,214	99.70
補填財源 (B)	消費税資本の収支調整額 (当年度分)	19,731,000	17,037,308	2,693,692	86.35
	損益勘定留保資金 (当年度分)	815,582,000	815,581,182	818	100.00
	前年度繰越金	62,043,000	62,043,461	△ 461	100.00
	減債積立金	15,516,000	15,515,835	165	100.00
	小 計	912,872,000	910,177,786	2,694,214	99.70
資金残高 (B) - (A)		0	73,859,072	△ 73,859,072	皆増

3 経営成績について

(1) 下水道事業の損益について

下水道事業の営業損益は、多額の減価償却費を営業費用に計上したため、8億5,045万4,878円の営業損失となったものの、固定資産の財源である長期前受金（国県補助金や受益者負担金等）の減価償却見合い分や国の繰出基準に基づく分流式下水道に要する経費等による両市の負担金などを営業外収益に計上したことで、8億5,275万7,580円の営業外利益が生じ、経常利益並びに当年度純利益は230万2,702円となった。

なお、当年度の経営成績を表す損益計算書は、次頁のとおりである。

(参考) 用語解説

No	用語	解説
1	営業利益、営業損失	下水道事業の目的に関連する経費（維持管理経費や減価償却費等）に対し、主に下水道使用料から得られた利益又は損失
2	営業外利益、 営業外損失	下水道事業の目的に直接的な関連性のない経費（支払利息・議会費・監査費等）に対し、国の繰出基準に基づく両市からの負担金や長期前受金から得られた利益又は損失
3	経常利益、経常損失	毎年度、経常的に行う活動による上記1・2から得られた利益又は損失
4	特別利益、特別損失	経常的に行う活動によるものではなく、ある年度だけ発生する利益又は損失
5	純利益、純損失	上記1・2・4の全ての活動から得られた利益又は損失
6	損益計算書	損（経費）と益（収益）を計算した書類

平成30年度 日立・高萩広域下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,165,334,776		
(2)	他会計負担金	1,829,360		
(3)	その他の営業収益	<u>700,000</u>	1,167,864,136	
2	営業費用			
(1)	管渠費	140,852,570		
(2)	水質指導費	280,000		
(3)	ポンプ場費	30,602,206		
(4)	処理場費	271,690,846		
(5)	普及促進費	43,632		
(6)	排水設備費	2,784,000		
(7)	業務費	67,559,901		
(8)	総係費	118,103,174		
(9)	減価償却費	1,343,129,496		
(10)	資産減耗費	<u>43,273,189</u>	<u>2,018,319,014</u>	
	営業損失			850,454,878
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,764		
(2)	他会計負担金	519,625,851		
(3)	長期前受金戻入	570,821,503		
(4)	雑収益	<u>1,761,465</u>	1,092,213,583	
4	営業外費用			
(1)	議会費	1,036,594		
(2)	監査費	150,296		
(3)	支払利息及び企業債取扱諸費	237,958,211		
(4)	雑支出	<u>310,902</u>	<u>239,456,003</u>	852,757,580
	経常利益			2,302,702
	当年度純利益			2,302,702
	前年度繰越利益剰余金			<u>15,515,835</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>17,818,537</u>

(2) 前年度との損益比較（税抜き）

- ア 下水道使用料は前年度と比べ401万4,120円（0.34%）の減少となった。
- イ しかし、減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費などの費用の減少により、赤字補填を意味する勘定科目である他会計補助金等が皆減となり、損益収支の内容は前年度より改善している。これに伴い構成市からの他会計負担金も減少した。
- ウ このように、前年度と比べ、構成市からの負担金繰入額を減らしながら、総収支比率は100%を上回っており、収支は比較的良好といえる。
- エ なお、管渠費が前年度より増加しているのは、下水道管の老朽化に伴う修繕費の増加によるものである。

日立・高萩広域下水道事業損益計算書（決算比較）

※税抜

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
1 営 業 収 益	1,167,864,136	1,170,465,285	△ 2,601,149	△ 0.22
(1) 下 水 道 使 用 料	1,165,334,776	1,169,348,896	△ 4,014,120	△ 0.34
(2) 他 会 計 負 担 金	1,829,360	986,389	842,971	85.46
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	700,000	130,000	570,000	438.46
2 営 業 費 用	2,018,319,014	2,094,540,605	△ 76,221,591	△ 3.64
(1) 管 渠 費	140,852,570	108,717,810	32,134,760	29.56
(2) 水 質 指 導 費	280,000	260,000	20,000	7.69
(3) ポ ン プ 場 費	30,602,206	28,745,817	1,856,389	6.46
(4) 処 理 場 費	271,690,846	286,690,974	△ 15,000,128	△ 5.23
(5) 普 及 促 進 費	43,632	36,017	7,615	21.14
(6) 排 水 設 備 費	2,784,000	1,268,100	1,515,900	119.54
(7) 業 務 費	67,559,901	67,324,104	235,797	0.35
(8) 総 係 費	118,103,174	116,876,985	1,226,189	1.05
小 計	631,916,329	609,919,807	21,996,522	3.61
(9) 減 価 償 却 費	1,343,129,496	1,443,110,581	△ 99,981,085	△ 6.93
(10) 資 産 減 耗 費	43,273,189	41,510,217	1,762,972	4.25
営 業 損 益	△ 850,454,878	△ 924,075,320	73,620,442	△ 7.97
3 営 業 外 収 益	1,092,213,583	1,213,118,434	△ 120,904,851	△ 9.97
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,764	4,619	145	3.14
(2) 他 会 計 負 担 金	519,625,851	577,266,695	△ 57,640,844	△ 9.99
(3) 他 会 計 補 助 金 等	0	12,051,993	△ 12,051,993	皆減
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	570,821,503	620,297,504	△ 49,476,001	△ 7.98
(5) 雑 収 益	1,761,465	3,497,623	△ 1,736,158	△ 49.64
4 営 業 外 費 用	239,456,003	273,527,279	△ 34,071,276	△ 12.46
(1) 議 会 費	1,036,594	1,036,882	△ 288	△ 0.03
(2) 監 査 費	150,296	164,963	△ 14,667	△ 8.89
(3) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	237,958,211	271,893,317	△ 33,935,106	△ 12.48
(4) 雑 支 出	310,902	432,117	△ 121,215	△ 28.05
経 常 損 益	2,302,702	15,515,835	△ 13,213,133	△ 85.16
総収益	2,260,077,719	2,383,583,719	△ 123,506,000	△ 5.18
総費用	2,257,775,017	2,368,067,884	△ 110,292,867	△ 4.66
総収益－総費用	2,302,702	15,515,835	△ 13,213,133	△ 85.16
営業収支	△ 850,454,878	△ 924,075,320	73,620,442	△ 7.97
営業外収支	852,757,580	939,591,155	△ 86,833,575	△ 9.24
総収支比率＝総収益÷総費用	100.10%	100.66%	△ 0.01	△ 0.55

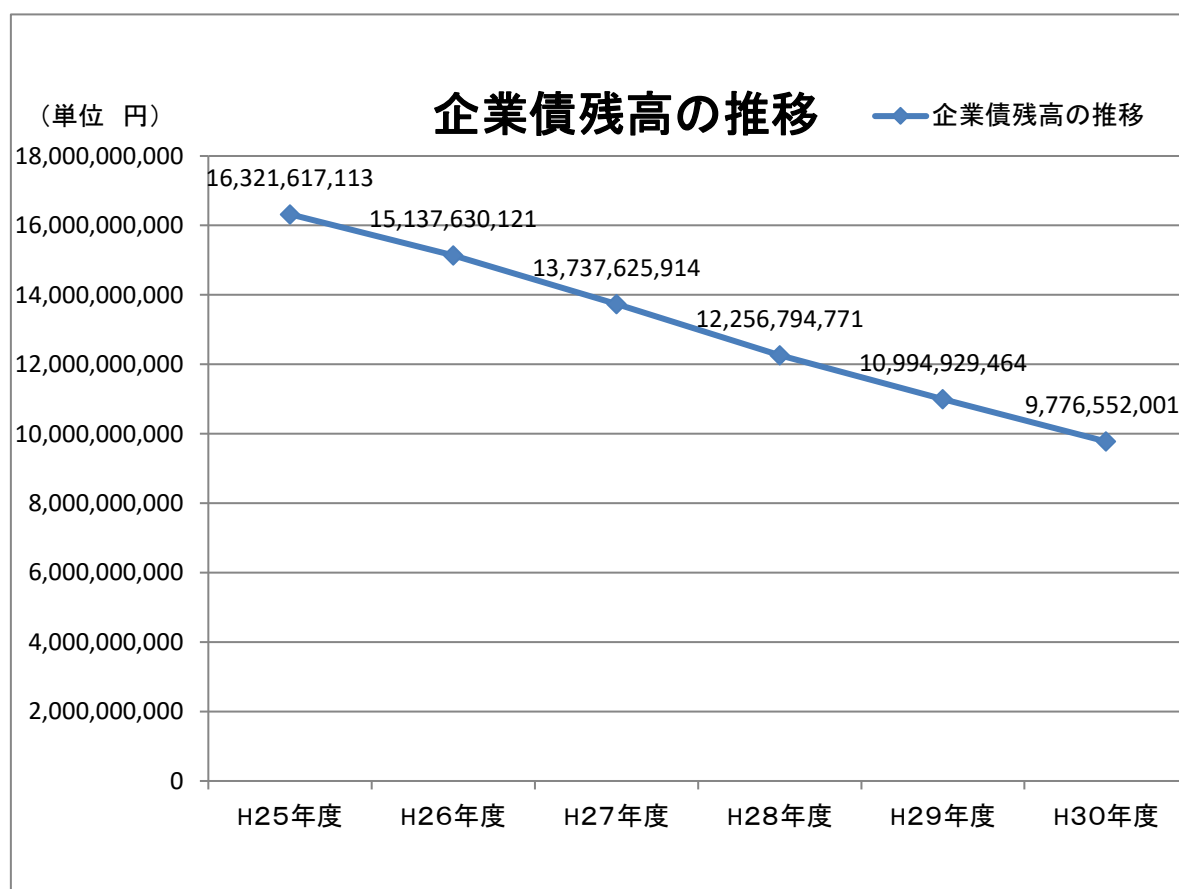
(3) 費用の使途別内訳 (税抜き)

費用の使途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

項目	年度	平成30年度 (決算)		平成29年度 (決算)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
目的別 原価	職員給与費	193,392	16.6	193,852	16.6	△ 460	0.0
	委託料	218,879	18.8	220,111	18.8	△ 1,232	△ 0.0
	維持修繕費	98,656	8.4	76,255	6.5	22,401	1.8
	管動力費	45,407	3.9	44,554	3.8	853	0.1
	薬品費	12,781	1.1	12,605	1.1	176	0.0
	その他	62,605	5.4	63,265	5.4	△ 660	△ 0.0
	計	631,720	54.2	610,642	52.2	21,078	2.0
価	企業債利息等	157,332	13.5	189,325	16.2	△ 31,993	△ 2.7
	減価償却費※	376,582	32.3	369,625	31.6	6,957	0.7
	計	533,914	45.8	558,950	47.8	△ 25,036	△ 2.0
合計 (処理原価)		1,165,634	100.0	1,169,592	100.0	△ 3,958	0.0

※ 処理原価の算出における減価償却費は、長期前受金戻入を控除した額。

また、企業債残高の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

(1) 資産の部

当年度増加した有形固定資産は、建物330万3,000円、構築物7,571万3,108円、機械及び装置4億3,232万円、車両運搬具153万5,648円、工具器具及び備品93万4,000円、建設仮勘定8,283万3,334円の合計5億9,663万9,090円である。

一方、減少した有形固定資産は、機械及び装置4,318万7,875円、車両及び運搬具5万1,464円、工具器具及び備品3万3,850円、建設仮勘定1億7,931万7,886円の合計2億2,259万1,075円である。資産の増加を上回る減価償却等により、年度当初の償却未済高371億5,968万7,023円と比べて、9億4,449万4,984円の減少となり、年度末の償却未済高は、362億1,519万2,039円となった。

無形固定資産の施設（広域汚泥焼却炉）利用権は、減価償却により年度当初の残高4億4,854万9,813円と比べて、2,458万6,497円の減少となり、年度末の残高は、4億2,396万3,316円となった。

(2) 負債・資本の部

負債合計は243億4,875万4,464円で、負債・資本合計の65.2%を占める。負債の57.2%を占める繰延収益は139億1,625万3,739円で、固定資産の取得又は改良のための国県補助金等を長期前受金として計上している。建設改良費等の財源に充てるための企業債は、97億7,655万2,001円で、負債・資本合計（＝資産合計）の26.2%を占める。

資本金は、建設改良に伴う両市の出資金により増加し、当年度期首残高117億9,239万7,164円から、6億815万2,463円増加して124億54万9,627円となり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である自己資本構成比率は、期首69.2%から2.8%増加し72.0%となった。なお、下水道事業の財政状態を表す貸借対照表は、次頁のとおりである。

平成30年度 日立・高萩広域下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 927,348,732

イ 建 物 938,510,821

減価償却累計額 △ 128,236,871 810,273,950

ウ 構 築 物 34,800,100,301

減価償却累計額 △ 3,175,586,033 31,624,514,268

エ 機 械 及 び 装 置 3,442,005,728

減価償却累計額 △ 831,108,313 2,610,897,415

オ 車 両 運 搬 具 6,038,392

減価償却累計額 △ 1,361,428 4,676,964

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 4,180,667

減価償却累計額 △ 1,392,478 2,788,189

キ 建 設 仮 勘 定 234,692,521

有形固定資産合計 36,215,192,039

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 423,963,316

無形固定資産合計 423,963,316

固定資産合計 36,639,155,355

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 598,964,669

(2) 未 収 金 82,526,204

貸 倒 引 当 金 △ 2,500,000 80,026,204

流動資産合計 678,990,873

資 産 合 計 37,318,146,228

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,611,809,962</u>		
企業債合計		<u>8,611,809,962</u>	
固定負債合計			8,611,809,962
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,164,742,039</u>		
企業債合計		1,164,742,039	
(2) 未払金		583,691,740	
(3) 未払費用		170,266	
(4) 前受金		71,556,370	
(5) その他流動負債		<u>530,348</u>	
流動負債合計			1,820,690,763
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,464,815,733	
(2) 建設仮勘定長期前受金		179,792,190	
収益化累計額		<u>△ 1,728,354,184</u>	
繰延収益合計			<u>13,916,253,739</u>
負債合計			24,348,754,464

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,470,598,992	
(2) 繰入資本金		1,909,405,052	
(3) 組入資本金		<u>20,545,583</u>	
資本金合計			12,400,549,627
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	43,039,600		
イ 国県補助金	<u>507,984,000</u>		
資本剰余金合計		551,023,600	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>17,818,537</u>		
利益剰余金合計		<u>17,818,537</u>	
剰余金合計			<u>568,842,137</u>
資本合計			<u>12,969,391,764</u>
負債資本合計			<u>37,318,146,228</u>

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュ（現金）フロー（流れ）計算書は、「実際のお金の流れで事業の実態を表す財務諸表」である。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道使用料等による収入と支出の差額を表し、マイナスの場合は経営が危険な状態にあることを示す。組合の場合は

8億6,929万3,589円のプラスで、順調な事業運営が行われていることを示している。

イ 投資活動によるキャッシュフローは、下水道施設の取得・改良又は売却等に伴う現金の流れを表し、資産の売却による臨時的収入がない限りマイナスとなることが多いが、組合の場合は4億2,570万7,927円のマイナスとなっている。

ウ 財務活動によるキャッシュフローは、現金の不足分をどう補ったかを表し、プラスの場合は借入金による資金調達により債務残高が増加することを示す。組合の場合は、

6億8,000万3,044円のマイナスとなっており、アの業務活動によるキャッシュ・フローのプラスを生かしながら借入金残高を逡減していることを表している。

エ 資金増加（減少）額は、年度末までに支払いがされなかった未払金の準備額も含まれているため、純利益の増減を表すものではないが、未払金に対して十分な現金を確保しているかが重要である。組合の場合は、未払金

5億8,369万1,740円に対し、資金期末残高

5億9,896万4,669円を確保している。

オ 業務活動によるキャッシュフローで十分な資金を得て、この資金をもとに将来の下水道使用料収入の安定を期待できる下水道施設の整備・改良に投資すると共に、企業債の返済を積極的にできるような状態が望ましく、組合は概ねこのような状態にあるといえる。

平成30年度日立・高萩広域下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,302,702
減価償却費	1,343,129,496
受取利息及び受取配当金	△ 4,764
支払利息	237,958,211
固定資産除却費	43,273,189
未収金増減額	3,667,133
未払金増減額	△ 23,757,441
未払費用増減額	△ 56,713
前受金受入額	71,556,370
長期前受金戻入額	△ 570,821,503
その他流動負債増減額	<u>356</u>
小計	1,107,247,036
利息及び配当金の受取額	4,764
利息の支払額	<u>△ 237,958,211</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	869,293,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 416,971,204
その他未払金増減額	△ 212,570,493
国庫補助金による収入	199,700,000
工事負担金による収入	848,057
受益者負担金による収入	19,592,412
長期前受金振替時特定収入仮払消費税圧縮額	<u>△ 16,306,699</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,707,927
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	187,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,405,377,463
他会計出資金による収入	<u>538,374,419</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,003,044
4 資金増加(減少)額	△ 236,417,382
5 資金期首残高	<u>835,382,051</u>
6 資金期末残高	598,964,669

5 経営指標について

下水道事業の主な経営指標は次のとおりである。

経営指標	H30	類似団体平均	算出式	説明
経常収支比率 (%)	100.1	92.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入や両市からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
汚水処理原価 (円/m ³)	174.9	164.9	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当りの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率 (%)	100.0	93.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。
利子負担率 (%)	0.9	1.9	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成 比率(%)	72.0	54.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれる。

(1) 経常収支比率及び経費回収率は100%を上回っており、汚水処理に係る費用が下水道使用料収入によって賄われていることを意味している。

(2) 汚水処理原価が高いと経費回収率が低くなり、経営の効率化を低下させる要因になる。

また、処理区域内人口密度が低いと、管路の延長（整備費）に対する使用料が少なくなるため、汚水処理原価は高くなる。

処理区域内人口密度は、類似団体平均値37人/haに比べ、組合は約26人/haと低いことが、類似団体平均値と比べて汚水処理原価が高い要因となっている。

しかし、組合の場合は、国の繰出基準である分流式下水道に要する経費に伴う地方交付税を財源の一部とする両市の負担金によって、経費回収の一部が賄われているため、経営の効率化を低下させる要因とはなっておらず、経費回収率は100%を上回っている。

なお、汚水処理原価と使用料単価は、ほぼ同水準となっている。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	比較増減
使用料単価 (A)	174.90	174.71	0.19
処理原価 (B)	174.94	174.75	0.19
比較 (A) - (B)	△0.04	△0.04	—

(3) 高い利子の債務を有している場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなるが、組合の利子負担率は類似団体平均値と比べて低く、今後の経営を圧迫する要因にはならない。

(4) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性をみる指標である。組合の自己資本構成比率は類似団体平均値と比べて高く、財政状態は相対的に安定しているといえる。

6 むすび（審査意見）

平成30年度の経営状況をみると、純利益は230万2,702円となった。

建設改良工事では、地震対策として日立地区及び高萩地区で下水道管の耐震化工事を行うと共に、処理場の中央監視設備などの改築を行った。

歳入の要である使用料は、前年度に比べ0.34%減少した。また、企業債等の償還財源として充当した構成市の出資金は、企業会計の目的である資本金の増加につながり、財政状況を示す自己資本構成比率は平成30年度当初の69.2%から2.8%増加して72.0%に向上した。

以上のことを踏まえ、次の点に留意してください。

- 1 人口減少による使用料収入の減少がみられることから、下水道への接続や徴収率の向上に努めてください。
- 2 現在、約98億円の借入金が残っている。前年度に比べ、約12億円の減となっているが、引き続き、借入金残高の逡減に努めてください。
- 3 地震津波対策として取り組んでいる電気棟の基本設計が完了したことから、引き続き建設に向けて努力されたい。